



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社ミマキエンジニアリング  
 コード番号 6638 URL <https://ir.mimaki.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 和明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 清水 浩司

TEL 0268-80-0058

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	55,448	5.7	3,008	10.2	2,643	12.0	1,680	8.4
2018年3月期	52,471	8.6	2,729	33.2	2,359	35.1	1,833	46.7

(注) 包括利益 2019年3月期 1,136百万円 (36.9%) 2018年3月期 1,801百万円 (36.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	55.29		9.2	4.7	5.4
2018年3月期	61.05		10.9	4.6	5.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 15百万円 2018年3月期 40百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	58,463	19,010	32.2	614.03
2018年3月期	53,994	17,778	32.5	584.77

(参考) 自己資本 2019年3月期 18,828百万円 2018年3月期 17,566百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,068	2,219	194	11,351
2018年3月期	3,002	1,493	38	11,486

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		5.00		7.50	12.50	375	20.5	2.2
2019年3月期		7.50		7.50	15.00	455	27.1	2.5
2020年3月期(予想)		7.50		7.50	15.00		35.1	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,950	9.4	800	47.4	650	47.0	450	41.5	14.81
通期	60,100	8.4	2,150	28.5	1,800	31.9	1,300	22.6	42.78

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	32,040,000 株	2018年3月期	32,040,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,375,767 株	2018年3月期	1,999,790 株
期中平均株式数	2019年3月期	30,387,145 株	2018年3月期	30,040,210 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	41,585	1.5	1,985	24.6	1,734	28.4	1,249	26.8
2018年3月期	42,215	7.5	2,631	108.0	2,424	125.5	1,707	156.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	41.11	
2018年3月期	56.84	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	51,791		17,382		33.5		566.46	
2018年3月期	50,039		16,039		32.1		533.88	

(参考) 自己資本 2019年3月期 17,369百万円 2018年3月期 16,037百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(偶発債務) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、第2四半期まで概ね堅調に推移しましたが、第3四半期以降は中国の景気減速や米国の政策運営をめぐる不透明感など様々なマイナス要因が顕在化し、不安定な状況が続いております。また、国内経済につきましても、深刻化する人手不足に加え、消費税引き上げを控える政治面や円高懸念を抱える市場面において不安材料が内在し、世界経済と同様に楽観できない状況にあります。

このような状況においても、当社グループは着実に事業を拡大しております。市場別売上高では、2017年11月に発売開始したUCJVシリーズが牽引してSG(サイングラフィックス)市場向けが大幅に拡大しています。UCJVは、環境に優しいUVインクを搭載しプリントとカットを1台で行うことのできる革新的な製品で、今後もSG市場向けの主力機種として長期にわたって定着すると想定しております。

エリア別売上高では、販売チャネル改革に取り組んできた北・中南米で増加しております。従前の北・中南米向け売上高の販売シェアはほかのエリアに比べて見劣りしておりましたが、中期的に取り組んできた販売代理店網と販売手法の再構築の効果が表れつつあると認識しております。

また、第3四半期には、正確な位置決め技術や搬送等の高性能製品の開発に強みを有するアルファードesignグループと、音楽・アニメ業界を中心としたグッズの企画・デザインに高い競争力のある株式会社楽日を完全子会社化し、両社は第4四半期から連結業績に寄与しております。両社とのシナジー効果を早期実現することで、「自動化」「無人化」に向けた取り組みを今後さらに加速させてまいります。

なお、当連結会計年度における主要な為替レートは、1米ドル=110.91円(前年同期110.86円)、1ユーロ=128.40円(前年同期129.70円)となっております。また、新興国通貨(トルコリラ・ブラジルレアル等)の下落は経営成績を押し下げる要因となっております。

当連結会計年度における各科目別の経営成績及びその分析は、次のとおりであります。

#### ①売上高

売上高は554億48百万円(前連結会計年度比5.7%増)であります。エリア別と市場別の売上高の詳細は後述のとおりであります。

#### ②売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価率は、為替影響等により前年同期より0.6ポイント増加して53.1%となっております。販売費及び一般管理費率は、販売促進費等の減少により前年同期より0.8ポイント低下し41.5%となっております。その結果、営業利益は30億8百万円(同10.2%増)となっております。

#### ③営業外損益、経常利益

営業外費用として為替差損2億33百万円を計上し、前年同期(前連結会計年度は1億77百万円)から拡大しております。その結果、経常利益は26億43百万円(前連結会計年度比12.0%増)となっております。

#### ④特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、固定資産売却益により23百万円(同15.4%減)となっております。特別損失は、固定資産売却損等により6百万円(同48.9%増)となっております。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は16億80百万円(同8.4%減)となっております。親会社株式に帰属する当期純利益が減益となったのは、前連結会計年度に税効果会計の見直しを行った結果、一過的に法人税等負担率が大きく低下したためであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメントの利益につきましては、セグメント間取引消去の影響により連結損益計算書の営業利益から乖離してしまうため、記載を省略しております。

##### (日本・アジア・オセアニア)

日本・アジア・オセアニアにおける売上高は、期中に連結子会社化したアルファードesignグループと株式会社楽日が加算され249億30百万円(前連結会計年度比10.5%増)となっております。中国の売上高が前年同期を下回りましたが、その他エリアでカバーし、連結子会社増加の影響を除いた場合でも前年同期を上回っております。

##### (北・中南米)

北米・中南米における売上高は124億3百万円(同5.6%増)であります。販売チャネル改革が進み、為替の影響を除いた現地通貨(ドル等)ベースでも順調に拡大しています。

##### (欧州・中東・アフリカ)

欧州・中東・アフリカにおける売上高は181億14百万円(同0.3%減)であります。現地通貨(ユーロ)ベースの売上高では堅調に増加しております。

当連結会計年度における市場別及び品目別の売上高は次のとおりであります。

[市場別売上高]

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前期増減率(%)
SG市場向け	23,981,843	43.3	6.2
IP市場向け	17,040,993	30.7	0.6
TA市場向け	5,616,859	10.1	△6.7
その他	8,808,728	15.9	27.1
合計	55,448,425	100.0	5.7

[品目別売上高]

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前期増減率(%)
製品本体	26,364,049	47.5	5.7
インク	18,767,739	33.9	5.3
その他	10,316,636	18.6	6.4
合計	55,448,425	100.0	5.7

(SG市場向け)

SG市場向け製品における売上高は239億81百万円(前連結会計年度比6.2%増)であります。「UCJVシリーズ」が引き続き好調に推移していることに加え、インクやメディア等の消耗品関連も前年同期を上回る売上高を確保しております。

(IP市場向け)

IP市場向け製品における売上高は170億40百万円(同0.6%増)であります。製品本体、インクとも、ほぼ前年同期と同水準の売上高を確保しております。

(TA市場向け)

TA市場向け製品における売上高は56億16百万円(同6.7%減)であります。製品本体の売上高は前年同期から減少したものの、インクやメディア等の消耗品関連では前年同期を上回る売上高を確保しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における資産の残高は、584億63百万円(前連結会計年度末539億94百万円)となり44億68百万円増加いたしました。流動資産の残高は、421億21百万円(同391億61百万円)となり29億59百万円増加いたしました。これは、商品及び製品8億26百万円、仕掛品8億14百万円の増加等があったことによるものであります。また、固定資産は163億41百万円(同148億32百万円)となり15億9百万円増加いたしました。これは、土地4億63百万円、建設仮勘定3億75百万円の増加等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債の残高は、394億52百万円(同362億16百万円)となり32億36百万円増加いたしました。流動負債の残高は、288億91百万円(同272億89百万円)となり16億2百万円増加いたしました。これは、短期借入金37億9百万円の増加等があったことによるものであります。固定負債の残高は、105億60百万円(同89億26百万円)となり16億34百万円増加いたしました。これは長期借入金13億27百万円の増加等があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、190億10百万円(同177億78百万円)となり12億32百万円増加いたしました。これは、利益剰余金12億29百万円の増加等があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高(以下「資金」という)は、長期借入金の借入や短期借入金の増加等があったものの、長期借入金の返済、法人税等の支払等により前連結会計年度末に比べ1億34百万円減少し、当連結会計年度末には、113億51百万円となりました。なお、営業活動、投資活動、財務活動別の詳細につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は10億68百万円(前連結会計年度比19億34百万円の減少)となりました。これは税金等調整前当期純利益26億60百万円、減価償却費17億7百万円等の獲得があったものの、法人税等の支払16億22百万円、仕入債務の減少15億54百万円等に使用されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22億19百万円(同7億25百万円の増加)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出15億56百万円等に使用されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1億94百万円(同1億55百万円の増加)となりました。これは、長期借入金の返済による支出63億36百万円等に使用されたものの、長期借入金の借入れによる収入42億50百万円、短期借入金の増加29億79百万円等の獲得があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フローの指標は次のとおりであります。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	34.9	33.9	32.6	32.5	32.2
時価ベースの自己資本比率(%)	85.5	45.1	39.3	44.0	32.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	5.3	9.0	6.6	22.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	29.1	14.4	16.9	6.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。2015年3月期は、期末において株式分割による権利落ちの影響があるため、次の計算式により株式時価総額を算定しております。  
 期末株価終値×(期末発行済株式総数+分割による増加株式数)
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 2015年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

	第2四半期累計期間		通期	
	金額(百万円)	前年同四半期増減率(%)	金額(百万円)	前期増減率(%)
売上高	28,950	9.4	60,100	8.4
営業利益	800	△47.4	2,150	△28.5
経常利益	650	△47.0	1,800	△31.9
当期純利益	450	△41.5	1,300	△22.6

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(全般的な見通し)

当社グループは、産業用インクジェットプリンタとその周辺事業に高い成長性を見出しております。その理由は、当該事業が単に「アナログ」から「デジタル」への転換を促すだけでなく、バリューチェーンを含めた効率的なデジタル化を意図する「デジタルトランスフォーメーション」を生産現場に提案することで、新しい付加価値を具現化できるためであります。今後の全般的な見通しについて、一時的に厳しい局面も想定されますが、引き続きカンパニースローガンとして「M1000」を掲げ、年商1000億円のグローバル企業に向けて着実に成長してまいります。

(為替の前提条件)

主要な為替レートは、1米ドル=107円、1ユーロ=122円とし、当連結会計年度の平均為替レート(1米ドル=110.91円、1ユーロ=128.40円)より円高を想定しております。

(売上高)

市場別売上高では、TA市場向けの大幅増加を計画しております。SG市場向けとIP市場向けも実質的に増加しますが、為替前提を円高とするために表面的には当連結会計年度とほぼ同水準を見込みます。エリア別売上高では、全エリアにおいて増加する計画としております。

(売上原価)

為替の前提条件を円高とみなすこと等により、売上原価率は当連結会計年度より増加すると見込んでおります。

(販売費及び一般管理費)

品質改善に関する費用の増加、業容拡大に向けた人件費の増加、グローバルレベルで地域密着の営業体制を推進するための販売経費増加、設備投資に伴う減価償却費の増加等を見込んでおります。

(営業外収益・費用)

主に預金利息収入、借入金の利息支払いのほか、為替をリスクヘッジするための金融手数料等を見込んでおります。

(特別利益・損失)

特に見込んでいるものはありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準による会計処理を行っておりますが、現時点では特段の課題は生じていないと認識しております。しかしながら、今後の成長は海外での市場獲得が中心となり、海外子会社の役割が一層重要性を増すと予想されるため、グループ全体で統一した会計処理が容易となるIFRSの適用について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,529,969	11,994,422
受取手形及び売掛金	9,232,964	9,442,738
商品及び製品	11,466,055	12,292,865
仕掛品	769,911	1,584,892
原材料及び貯蔵品	4,101,582	4,145,331
その他	2,248,935	2,689,769
貸倒引当金	△187,833	△28,793
流動資産合計	39,161,586	42,121,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,724,818	8,564,998
減価償却累計額	△3,781,155	△4,339,166
建物及び構築物(純額)	3,943,663	4,225,831
機械装置及び運搬具	1,050,493	1,561,897
減価償却累計額	△668,354	△1,075,852
機械装置及び運搬具(純額)	382,139	486,045
工具、器具及び備品	7,572,060	8,095,364
減価償却累計額	△5,695,859	△6,227,102
工具、器具及び備品(純額)	1,876,201	1,868,261
土地	2,799,435	3,262,745
リース資産	1,209,227	1,673,981
減価償却累計額	△1,055,084	△1,261,470
リース資産(純額)	154,143	412,510
建設仮勘定	93,168	468,718
有形固定資産合計	9,248,751	10,724,112
無形固定資産		
のれん	1,445,817	1,441,724
その他	908,607	956,577
無形固定資産合計	2,354,424	2,398,301
投資その他の資産		
投資有価証券	117,566	69,552
長期貸付金	-	31,021
繰延税金資産	1,658,723	1,504,652
その他	1,698,684	2,057,803
貸倒引当金	△245,573	△443,665
投資その他の資産合計	3,229,400	3,219,364
固定資産合計	14,832,576	16,341,777
資産合計	53,994,162	58,463,004



(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,122,297	3,726,025
電子記録債務	4,552,318	4,626,156
短期借入金	7,344,770	11,054,710
1年内返済予定の長期借入金	4,138,854	2,615,481
リース債務	74,670	101,157
未払金	1,336,978	1,463,886
未払法人税等	819,209	327,606
賞与引当金	766,213	881,035
役員賞与引当金	38,406	40,673
製品保証引当金	879,007	1,008,315
その他	3,216,690	3,046,404
流動負債合計	27,289,415	28,891,454
固定負債		
長期借入金	8,237,263	9,564,594
リース債務	85,083	338,609
繰延税金負債	14,061	72,326
退職給付に係る負債	457,295	452,687
資産除去債務	46,610	47,600
その他	86,343	85,094
固定負債合計	8,926,658	10,560,911
負債合計	36,216,074	39,452,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,357,456	4,357,456
資本剰余金	4,269,686	4,617,040
利益剰余金	10,280,353	11,509,976
自己株式	△804,308	△618,501
株主資本合計	18,103,187	19,865,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,403	977
為替換算調整勘定	△574,895	△1,068,880
退職給付に係る調整累計額	33,843	30,617
その他の包括利益累計額合計	△536,647	△1,037,285
新株予約権	1,725	12,088
非支配株主持分	209,822	169,864
純資産合計	17,778,087	19,010,639
負債純資産合計	53,994,162	58,463,004

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	52,471,137	55,448,425
売上原価	27,549,961	29,418,210
売上総利益	24,921,175	26,030,215
販売費及び一般管理費	22,191,307	23,022,152
営業利益	2,729,868	3,008,063
営業外収益		
受取利息	49,334	35,026
受取配当金	700	948
受取保険金	9,204	8,679
保険返戻金	25,217	521
受取還付金	9,704	46,784
助成金収入	2,369	5,235
その他	45,808	84,640
営業外収益合計	142,339	181,835
営業外費用		
支払利息	176,192	179,184
売上割引	92,241	90,603
為替差損	177,432	233,444
持分法による投資損失	40,993	15,884
その他	25,805	27,616
営業外費用合計	512,665	546,734
経常利益	2,359,542	2,643,164
特別利益		
固定資産売却益	28,012	23,693
特別利益合計	28,012	23,693
特別損失		
固定資産売却損	4,209	1,562
段階取得に係る差損	-	4,706
特別損失合計	4,209	6,268
税金等調整前当期純利益	2,383,345	2,660,589
法人税、住民税及び事業税	1,113,173	873,474
法人税等調整額	△542,022	138,180
法人税等合計	571,151	1,011,655
当期純利益	1,812,194	1,648,934
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△21,638	△31,291
親会社株主に帰属する当期純利益	1,833,832	1,680,226

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,812,194	1,648,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,200	△6,427
為替換算調整勘定	△32,257	△513,268
退職給付に係る調整額	8,060	△3,226
持分法適用会社に対する持分相当額	14,250	10,617
その他の包括利益合計	△11,146	△512,305
包括利益	1,801,047	1,136,629
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,817,721	1,176,587
非支配株主に係る包括利益	△16,673	△39,957

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,357,456	4,269,686	8,746,923	△804,308	16,569,757
当期変動額					
剰余金の配当			△300,402		△300,402
親会社株主に帰属する当期純利益			1,833,832		1,833,832
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,533,430	-	1,533,430
当期末残高	4,357,456	4,269,686	10,280,353	△804,308	18,103,187

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,603	△551,924	25,783	△520,536	-	-	16,049,220
当期変動額							
剰余金の配当							△300,402
親会社株主に帰属する当期純利益							1,833,832
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,200	△22,971	8,060	△16,111	1,725	209,822	195,436
当期変動額合計	△1,200	△22,971	8,060	△16,111	1,725	209,822	1,728,866
当期末残高	4,403	△574,895	33,843	△536,647	1,725	209,822	17,778,087

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,357,456	4,269,686	10,280,353	△804,308	18,103,187
当期変動額					
剰余金の配当			△450,603		△450,603
親会社株主に帰属する当期純利益			1,680,226		1,680,226
自己株式の取得				△175,498	△175,498
株式交換による変動額		347,354		361,305	708,659
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	347,354	1,229,623	185,806	1,762,784
当期末残高	4,357,456	4,617,040	11,509,976	△618,501	19,865,971

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,403	△574,895	33,843	△536,647	1,725	209,822	17,778,087
当期変動額							
剰余金の配当							△450,603
親会社株主に帰属する当期純利益							1,680,226
自己株式の取得							△175,498
株式交換による変動額							708,659
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,426	△493,984	△3,226	△500,637	10,362	△39,957	△530,232
当期変動額合計	△3,426	△493,984	△3,226	△500,637	10,362	△39,957	1,232,551
当期末残高	977	△1,068,880	30,617	△1,037,285	12,088	169,864	19,010,639

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,383,345	2,660,589
減価償却費	1,600,003	1,707,676
のれん償却額	166,777	197,851
貸倒引当金の増減額(△は減少)	52,152	△7,223
賞与引当金の増減額(△は減少)	95,701	109,656
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5,702	2,267
製品保証引当金の増減額(△は減少)	409,301	60,135
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,355	△839
受取利息及び受取配当金	△50,034	△35,975
受取保険金	△9,204	△3,168
支払利息	176,192	179,184
持分法による投資損益(△は益)	40,993	15,884
為替差損益(△は益)	△92,665	212,807
固定資産売却損益(△は益)	△23,802	△22,131
売上債権の増減額(△は増加)	△1,113,834	40,701
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,594,693	△629,782
仕入債務の増減額(△は減少)	1,279,366	△1,554,407
未収消費税等の増減額(△は増加)	△120,688	△23,461
未払金の増減額(△は減少)	64,641	△20,928
その他	229,639	△211,320
小計	3,511,247	2,677,516
利息及び配当金の受取額	52,299	34,091
保険金の受取額	9,204	3,168
利息の支払額	△177,601	△179,477
法人税等の支払額	△495,026	△1,622,879
法人税等の還付額	102,390	156,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,002,514	1,068,436
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△335,678
有形固定資産の取得による支出	△1,165,545	△1,556,249
有形固定資産の売却による収入	105,777	35,408
無形固定資産の取得による支出	△407,638	△269,956
出資金の払込による支出	-	△2,510
投資有価証券の売却による収入	47,677	-
その他	△73,831	△90,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,493,560	△2,219,070
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	428,208	2,979,266
長期借入れによる収入	3,000,000	4,250,000
長期借入金の返済による支出	△3,007,547	△6,336,157
自己株式の取得による支出	-	△171,712
リース債務の返済による支出	△82,587	△77,468
配当金の支払額	△299,966	△449,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,107	194,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71,377	△111,752
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,475,685	△1,068,288
現金及び現金同等物の期首残高	10,010,484	11,486,169
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	-	934,079
現金及び現金同等物の期末残高	11,486,169	11,351,960

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」13億99百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」16億58百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「繰延税金負債」24百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」14百万円に含めて表示しております。

(偶発債務)

当社の連結子会社であるMIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA(以下、ミマキブラジル社)は、当社インクジェットプリンタの輸入に関して、ブラジル国の税務当局から調査を受け、2件合計84,920千ブラジルレアルの追徴課税通知を受け取りました。ミマキブラジル社は当局からの指摘内容を不服とし、2018年9月に追徴課税通知を受けた44,494千ブラジルレアルに関しては税務訴訟の準備を進めており、2018年11月に追徴課税通知を受領した40,425千ブラジルレアルに関しては同年12月に不服申し立てを行っております。

ミマキブラジル社は、本追徴課税は根拠がないものとする考え方に基づき、適切に対処してまいります。従って、現時点で当社グループの業績への影響額を見積もることは困難であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に産業用インクジェットプリンタ、カッティングプロッタを生産・販売しており、国内においては当社が、北米、欧州、アジア・オセアニア、中南米の各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会社方針に準拠した方法であります。

セグメントの利益は、営業利益をベースにした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位:千円)

	日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	22,559,902	11,741,220	18,170,015	52,471,137
セグメント間の内部売上高 または振替高	22,513,867	73	794,631	23,308,572
計	45,073,769	11,741,294	18,964,646	75,779,709
セグメント利益	2,963,672	195,523	214,148	3,373,344

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:千円)

	日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	24,930,551	12,403,695	18,114,179	55,448,425
セグメント間の内部売上高 または振替高	21,115,548	2,243	830,776	21,948,569
計	46,046,100	12,405,938	18,944,955	77,396,995
セグメント利益	2,361,527	167,205	200,847	2,729,580

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,373,344	2,729,580
セグメント間取引消去	△643,475	278,482
連結財務諸表の営業利益	2,729,868	3,008,063



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	584.77円	614.03円
1株当たり当期純利益金額	61.05円	55.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,833,832	1,680,226
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,833,832	1,680,226
普通株式の期中平均株式数(株)	30,040,210	30,387,145
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2017年6月27日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 87,000株	2017年6月27日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 78,000株  2018年6月28日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 100,000株

(重要な後発事象)

当該事項はありません。